【議案第98号】

令和元年度　一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部　主要な施策の成果

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	325千円	326千円	1千円	99.6 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費				195千円		
事	02 行旅死亡人等取扱事務						
細事	01 行旅死亡人等取扱事務						

主な財源		
諸収入	行旅死亡人取扱費用弁償金	114千円
諸収入	行旅死亡人等遺留金	139千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	市内において、旅行中に死亡し引取者のいない方や市民であって死亡し引取者のいない方に対し、縁故者に代わって援助措置を行う。

主要な事務・事業の概要

○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの　186千円

身元不明により引き取り手がない死亡人は、葬祭・埋葬する者がいないため、行旅病人及行旅死亡人取扱法により、市が取り扱うことが規定されている。
市内で発見された身元不明の遺体（2体）について、葬祭・火葬を実施し官報公告を掲載した。

- 遺骨保管謝金　30千円
- 消耗品費（棺、骨箱等）　69千円
- 官報掲載料　27千円
- 死体検案書作成手数料　20千円
- 遺体搬送料　10千円
- 火葬料　30千円

○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの　139千円

京丹後市民であって、葬祭・埋葬をする者がいないとき又は判明しないときは、墓地、埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村長が、これを行わなければならない。
該当者（1体）について、葬祭・火葬を行った。

- 遺骨保管謝金　10千円
- 消耗品費（棺、骨箱等）　55千円
- 死体検案書作成手数料　33千円
- 遺体搬送料　15千円
- 火葬料　15千円
- 遺体処置料　11千円

成果・課題

○行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。
○遺骨を保管していただける寺院等を探すのが難しい状況にあるため、引き続き、寺院等の協力を得ながら滞りなく葬祭等を執行できるよう努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	276千円	277千円	1千円	99.6 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,731千円		
	事	03 くらしの資金貸付事業						
	細事	01 くらしの資金貸付事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。
主な財源	諸収入　くらしの資金貸付金元金収入　45千円

主要な事務・事業の概要

○くらしの資金貸付金　45千円

貸付を希望する一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付けて貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。

≪貸付実績≫

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数	23件	11件	14件	8件	2件
貸付件数	21件	8件	10件	7件	1件
貸付金額	2,015千円	800千円	1,000千円	890千円	45千円

○貸付金管理台帳システム委託料（保守、更新業務）　182千円

○需用費（消耗品費、印刷製本費）　49千円

成果・課題

○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。
○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない相談者に対して、他の支援につなぐための手立てについて、検討が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	22,141千円	22,302千円	161千円	99.2 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				22,739千円		
	事	05 民生委員･児童委員活動事業						
	細事	01 民生児童委員活動事業						

主な財源		
府補	民生委員･児童委員活動費補助金（10/10）	11,780千円
府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金（10/10）	72千円
府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金（10/10）	901千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	民生児童委員活動を支援するため、活動に対して補助金を交付し、活動の充実を図る。また、3年に1度の一斉改選となるため、感謝状等を贈呈し、地域福祉活動に貢献されたことを讃える。

主要な事務・事業の概要

○感謝状・委嘱状伝達式　592千円
- 退職委員記念品（2,000円×100人分）　220千円
- 委嘱状、名札等　55千円
- 送迎費用（バス運転委託料、燃料費等）　158千円
- 新委員紹介パンフレット　159千円

○研修会等経費　164千円
- 旅費、有料道路通行料　20千円
- バス運転委託料　91千円
- 燃料費　17千円
- 会場借上料　36千円

単位民生児童委員協議会の研修会等実施回数

町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町
回数	3回	1回	3回	1回	1回	1回

○単位民生児童委員協議会活動費補助金　21,385千円

	委員数	補助金額
峰山町	41人	4,370千円
大宮町	30人	3,300千円
網野町	45人	4,777千円
丹後町	26人	2,810千円
弥栄町	19人	2,080千円
久美浜町	38人	4,048千円
合計	199人	21,385千円

※委員数については、改選後、令和元年12月1日～の人数

※新委員の任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日

成果・課題

○民生児童委員活動に補助金を交付し、活動を支援した。
○全員研修会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかったが、単位民生児童委員協議会の研修や視察を支援することにより、民生児童委員の資質向上を図った。
○複雑なケースが増加する中、民生児童委員に求められる知識は非常に幅広く負担が大きくなっているため、負担軽減等検討をする必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		799千円	1,039千円	240千円	76.9 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費					1,039千円		
事	05 民生委員･児童委員活動事業							
細事	02 民生委員推薦会運営事業							
基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進							

主な財源

府補　民生委員推薦会事業費補助金　45千円

目的

民生委員の任期満了に伴い、市民生委員推薦会及び各町の推薦準備会を開催し、円滑な改選に行う。

主要な事務・事業の概要

○民生委員推薦会委員報酬（2回・14人）　72千円

○民生委員推薦準備会委員謝金　708千円

（各町域で民生委員準備会を開催）

町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町
回数	4回	3回	3回	2回	3回	3回

○旅費（推薦会委員費用弁償、事務説明会旅費）　13千円

○使用料及び賃借料（一斉改選事務説明会有料道路、駐車場）　6千円

■一斉改選推薦状況

		人　数
改選対象者		200人
推　薦　者		199人
内訳	継　続	99人
	新　規	100人

成果・課題

市民生委員推薦会及び各町の民生委員推薦準備会を開催し、199人を推薦することができ、3年ごとの民生委員の一斉改選を行うことができたが、任期満了までに1人を推薦することができなかったことから、民生委員の負担軽減等を図っていく必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費	671千円	796千円	125千円	84.2 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費				796千円		
事	06 援護事業						
細事	01 戦没者追悼事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念する。
主な財源	府補　援護事務交付金（10/10）　70千円

主要な事務・事業の概要

○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：259人）　574千円
- 開催日：令和元年11月6日（水）
- 場　所：京都府丹後文化会館
- ・需用費（祭壇、送迎バス燃料費ほか）　184千円
- ・役務費（クリーニング代ほか）　45千円
- ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料）　13千円
- ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料）　332千円

○全国戦没者追悼式（参列者数：6人）　26千円
- 開催日：令和元年8月15日（木）
- 場　所：日本武道館（東京都）
- ・通信運搬費（市内各駅～京都駅までの参列者の旅費）　26千円

○京都府戦没者追悼式（参列者数：79人）　3千円
- 開催日：令和元年10月10日（木）
- 場　所：国立京都国際会館（京都市）
- ・旅費（随行職員旅費）　3千円

○その他（援護事務に係る経費）　68千円
- ・旅費（事務担当者会議）　21千円
- ・需用費（消耗品費、公用車燃料代）　41千円
- ・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車料）　6千円

成果・課題

○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。
○戦後75年が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。
○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、京丹後市戦没者追悼式の開催内容等について、検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	66,840千円	66,840千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				66,840千円		
	事	08 社会福祉協議会活動助成事業						
	細事	01 社会福祉協議会運営費補助金						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	京丹後市社会福祉協議会事務職員の人件費の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○社会福祉協議会運営費補助金　66,840千円

※社会福祉協議会の補助対象職員：19人

	補助対象職員数	補助金
H26	18人	71,924千円
H27	18人	70,050千円
H28	17人	67,500千円
H29	19人	67,500千円
H30	19人	67,500千円
R元	19人	66,840千円

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。

成果・課題

地域福祉の推進を目的に、社会福祉協議会本所及び6支所の事務員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	2,610千円	2,610千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				400千円		
	事	09 災害見舞金等事業						
	細事	01 災害見舞金等事業						

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	被災された市民に対し見舞金・弔慰金を支給し、被災者の生活を支援する。
主な財源	府負　災害弔慰金負担金（3/4）　1,875千円

主要な事務・事業の概要

京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、被災された市民の方に対し、災害見舞金・弔慰金を支給した。

○災害見舞金（火災によるもの）：　2件　100千円

	全　焼		部分焼	
	件数	見舞金	件数	見舞金
住　家	2件	100千円	0件	0千円
非　住　家	0件	0千円	0件	0千円

○災害見舞金（平成30年3月暴風被害による30日以上入院）1件　10千円

○災害弔慰金（平成29年台風21号に起因するもの）1件　2,500千円

成果・課題

京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、災害見舞金を支給することで、被災者の生活を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	87千円	87千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,520千円		
	事	09 災害見舞金等事業						
	細事	02 地域再建被災者住宅等支援事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

主な財源

府補	地域再建被災者住宅等支援補助金（2/3）	32千円
府補	地域再建被災者住宅等利子補給補助金	1千円

目的

平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。

主要な事務・事業の概要

平成29年台風18号で被災した大規模災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱に基づき、住宅補修及び再建に関連する経費に対し補助金を交付した。

○地域再建被災者住宅等支援補助金　49千円

床上浸水　1件

＜補助対象経費＞

・住宅再建関連経費：被災住宅の清掃費、家具、家電製品購入費等

○地域再建被災者住宅等利子補給補助金　1件　38千円

成果・課題

平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	23,413千円	23,586千円	173千円	99.2 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費				24,738千円		
事	11 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ管理事業						
細事	01 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ管理事業						

主な財源		
使用料	峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ使用料	351千円
使用料	公有財産使用料	39千円
諸収入	職員労働組合事務所水道使用料負担金	11千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。

主要な事務・事業の概要

○センター維持管理経費 23,413千円

- 消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光管、玄関マットほか） 120千円
- 燃料費（冷暖房用灯油代） 1,348千円
- 光熱水費（電気、上下水道） 4,239千円
- 修繕料（空調設備修繕、コミュニティホール照明修繕ほか） 911千円
- 通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料） 108千円
- 手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査） 113千円
- 火災保険料 38千円
- 日直代行業務委託料（時間外、休日・祝日等貸館対応） 1,249千円
- 施設清掃委託料（センター内清掃・福祉団体へ委託） 414千円
- 設備維持管理及び保守点検業務委託料 2,252千円
  （自家用電気工作物保安管理、消防設備、エレベーター保守ほか）
- 土地借上料（公用車駐車場） 350千円
- 清掃用具借上料 19千円
- 高濃度PCB処理（産業廃棄物処理手数料、運搬委託料） 12,252千円

【参考】

峰山総合福祉センター利用実績

	利用件数	利用人数
コミュニティホール	266件	13,862人
研修室	86件	1,109人
和室1	61件	499人
和室2	27件	376人
合計	440件	15,846人

※利用件数及び利用人数は、利用申請書により計上。

成果・課題

○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。
○施設の老朽化が進んでいる中、安全性を最優先に修繕等を行ったが、今後も計画的に施設改修等、適切な維持管理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	427千円	446千円	19千円	95.7 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				446千円		
	事	14 災害時要配慮者支援事業						
	細事	01 災害時要配慮者支援事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						
目的		災害時の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者台帳の継続的な管理を行うため、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域の協力体制づくりを推進する。						
主な財源								

主要な事務・事業の概要

避難行動要支援者登録台帳の管理・定期更新を行った。

○消耗品費（ファイル、ラベルシール、コピー用紙）	34千円
○通信運搬費（郵送料）	107千円
○災害時要配慮者支援台帳システム保守料	132千円
○災害時要配慮者支援台帳システム再設定料	154千円

【避難行動要支援者登録台帳】

災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。

この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。

※要支援者台帳登録者数：1,407人（令和2年3月31日現在）

【台帳共有先】

- 自治会
- 民生児童委員
- 市の関係部署
  長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防署
- 京丹後警察署
- 京丹後市社会福祉協議会
- 避難支援者

成果・課題

区長、民生児童委員の協力のもと、要支援者台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	14,777千円	15,308千円	531千円	96.5 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費				13,393千円		
事	19 くらしとしごと寄り添い支援事業						
細事	01 自立相談支援事業						

主な財源		
使用料	公有財産使用料	30千円
国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	8,833千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	19千円
諸収入	寄り添い支援総合ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ光熱水費負担金	202千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	多様な問題を抱える生活困窮者に対して、自立相談支援員による伴走型の支援等によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。

主要な事務・事業の概要

○自立相談支援員（嘱託職員）の任用	9,399千円
・報酬（自立相談支援員4人）	7,961千円
・社会保険料、雇用保険料	1,248千円
・費用弁償（通勤費）	190千円
○その他相談支援等経費	2,660千円
・研修等旅費（自立相談支援員、事務職員）	274千円
・通信運搬費（電話代、光回線使用料等）	542千円
・相談支援等公用車経費（ﾘｰｽ、保険料、修繕費、燃料費等）	849千円
・コピー機借上料	79千円
・ソフトウェア使用料	43千円
・消耗品費（事務用品、コピーチャージ料）	310千円
・その他支援センター維持管理等経費	563千円
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金）	2,718千円

≪支援実績≫

年度	新規相談者数（うち市民相談）	前年度から引き継ぎ数	プラン作成数	就労者数
H29	158人（79人）	43人	67件	10人
H30	186人（104人）	56人	80件	15人
R元	168人（105人）	73人	77件	17人

成果・課題

伴走型支援による面談から各種制度へのつなぎや、就労へのステップ段階で庁内や関係機関及び地域事業所との連携により、就労者の増加につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	350千円	361千円	11千円	96.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				811千円		
	事	19 くらしとしごと寄り添い支援事業						
	細事	02 離職者等支援事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

主な財源		
国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	27千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	209千円

目的

離職等で経済的に困窮し、住宅喪失又は喪失のおそれのある方に住居費を支給する。また、住居を喪失している方には、緊急一時的に宿泊場所を提供し、再就労に向けた支援を行う。

主要な事務・事業の概要

○緊急一時生活支援事業　314千円

≪支援実績≫

年度	利用人数	利用日数
平成27年度	1人	31日
平成28年度	1人	42日
平成29年度	2人	24日
平成30年度	0人	―
令和元年度	1人	54日

○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）　36千円

≪支援実績≫

年度	利用人数	利用月数
平成27年度	1人	4か月
平成28年度	1人	3か月
平成29年度	0人	―
平成30年度	0人	―
令和元年度	1人	1か月

成果・課題

○離職により住居を失った方に緊急一時的な生活拠点を提供することで、生活困窮者の自立を支援することができた。
○離職により経済的に困窮した方の生活を支え、再就職につながった。
○緊急一時生活支援については、契約先の空室を利用するため、対応できない場合も想定されるため、施設の契約先を増やす必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	21,386千円	21,640千円	254千円	98.8 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 社会福祉総務費				20,462千円		
事	19 くらしとしごと寄り添い支援事業						
細事	03 就労準備支援事業						

主な財源		
国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	49千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	13,118千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	直ちに一般就労することが困難な方に対して、生活基礎能力の習得や就職活動に向けた技術、知識の取得、個々の適性の見極め等を計画的かつ一貫して支援する。

主要な事務・事業の概要

○自立相談支援員（嘱託職員）の任用　4,882千円
- 就労準備支援員報酬（2人）　4,027千円
- 就労準備支援員共済費　660千円
- 就労準備支援員費用弁償　195千円

＜居場所づくり事業＞
利用者数 ：19人、延べ利用者数：562人（月平均47人）

○就労準備支援事業委託料　14,049千円
- 通所型訓練による就労準備支援事業　14,000千円
  委 託 先 ：企業組合労協センター事業団
  利用者数 ：17人（生活困窮13人、生活保護4人）
  延べ利用者数：1,099人（月平均92人）
- 短期訓練による就労準備支援事業　49千円
  委 託 先 ：（一社）京都自立就労サポートセンター
  ものづくり体験事業
  6,000円×3人（生活保護1人、生活困窮2人）

○その他事業運営経費　812千円
- 職員旅費　65千円
- 消耗品費　71千円
- 燃料費、光熱水費　455千円
- 施設維持管理費（火災保険料、修繕料、保守委託料等）　221千円

○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金）　1,643千円

成果・課題

○通所型訓練事業について、利用者17人中9人が訓練を終了し、うち7人は就労に、2人については他事業（職業訓練1人、福祉就労1人）への移行につなげることができた。
○事業所見学、就労体験等の協力企業の開拓を進めることができた（新規18事業所）。
○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として、就労体験やセミナーのメニューを充実する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	2,724千円	2,783千円	59千円	97.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				2,946千円		
	事	19 くらしとしごと寄り添い支援事業						
	細事	04 子どもの学習支援事業						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

主な財源		
国補	生活困窮者自立支援補助金（1/2）	1,362千円

目的

生活保護受給世帯の子どもを中心に貧困の連鎖を防止するため、学習支援員が対象世帯を訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭での学習環境などを整える。

主要な事務・事業の概要

○学習支援員（嘱託職員）の任用　2,459千円

- 報酬（学習支援員1人）　2,043千円
- 社会保険料・雇用保険料　353千円
- 費用弁償（通勤費）　54千円
- ソフトウェア使用料（支援用パソコン）　9千円

○スポット学習支援員（臨時職員）の任用　265千円

- 臨時職員賃金　265千円

《支援実績》

年度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数
平成27年度	7世帯	9人	4人	209回
平成28年度	7世帯	6人	7人	171回
平成29年度	7世帯	6人	6人	236回
平成30年度	6世帯	5人	6人	172回
令和元年度	5世帯	5人	4人	169回

成果・課題

外国にルーツのある子どもの世帯への関り方について、文化、習慣の違いなどによりきめ細やかな対応が必要となる。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		600千円	600千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	01 社会福祉総務費					1,800千円		
事	20 介護福祉士養成奨学金貸与事業							
細事	01 介護福祉士養成奨学金貸与事業							
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり							
目的	本市域の福祉施設において、介護福祉士として従事しようとする意志を有すものに対して、奨学金を貸与することにより、介護福祉士の養成及び市内介護事業所への就職を促進し、福祉体制の充実を図る。		主な財源					

主要な事務・事業の概要

将来、市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意思を有する者に対し、奨学金を貸与した。

○介護福祉士養成奨学金貸与事業　600千円

貸与者：1人

貸与期間：平成31年4月～令和2年3月

成果・課題

将来、本市において、介護福祉士として介護等事業所への就業促進を図るため、本事業の周知・広報活動を強化し、制度利用者を増やす必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	7,827千円	8,165千円	338千円	95.8 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				9,563千円		
	事	50 社会福祉総務一般経費						
	細事	01 社会福祉総務一般経費						
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進						

主な財源		
国委	厚生労働統計調査事務委託金	18千円
諸収入	市有自動車損害共済金	92千円
諸収入	市有自動車共済解約等返戻金	12千円

目的

福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等）	2,579千円
○福祉事務所公用車管理経費	3,422千円
・修繕料（公用車車検、定期点検、修理費等）	1,173千円
・燃料費	1,505千円
・役務費（自動車登録、自賠責保険料等）	615千円
・公課費（自動車重量税）	129千円
○社会福祉主事資格認定取得経費（2人）	138千円
○職員旅費、有料道路通行料等	136千円
○母子家庭奨学金申請書に関する通知書郵送料	56千円
○近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8千円
○安全運転管理者講習会負担金	9千円
○防火管理者講習会	3千円
○ごみ持込処理手数料	46千円
○社会福祉団体事業補助金	1,430千円
・母子寡婦福祉会活動補助金	500千円
・障害者団体活動補助金	930千円

成果・課題

○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。
○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,127千円	3,127千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				3,400千円		
	事	01 通所費助成事業						
	細事	01 通所費助成事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、社会参加と自立の促進を図る。
主な財源	府補　きょうと地域連携交付金（共同作業所等通所費助成事業）　1,300千円

主要な事務・事業の概要

生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。

○共同作業所等通所費助成金　3,127千円

助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃

延べ人数：722人（12事業所）

【参考】通所施設

法人名	事業所名（延べ人数）
社会福祉法人 よさのうみ福祉会	峰山共同作業所（220人） みねやま作業所（108人） 障害者(児)多機能型生活支援センターろむ（8人） ゆうゆう作業所（136人） すまいる（12人） リフレかやの里（12人） ワークセンター花音（13人）
社会福祉法人 あみの福祉会	だるまハウス（70人） 四つ葉ハウス（36人）
社会福祉法人 久美の浜福祉会	あおぞら（13人）
特定非営利活動法人 みらい	みらい（24人）
特定非営利活動法人 つなぐ	つなぐ（70人）

成果・課題

障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	28,735千円	28,952千円	217千円	99.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				27,904千円		
	事	02 障害者等手当支給事業						
	細事	01 障害者等手当支給事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	常時介護が必要な在宅障害児者への手当支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。
主な財源	国負　特別障害者手当等給付費負担金（3/4）　21,510千円

主要な事務・事業の概要

在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。

○障害児福祉手当　5,434千円

手当月額：14,650円（平成31年3月分まで）
14,790円（平成31年4月から）
支給人数：延べ368人

○特別障害者手当　23,301千円

手当月額：26,940円（平成31年3月分まで）
27,200円（平成31年4月から）
支給人数：延べ858人

※支給対象月：平成31年2月～令和2年1月（年4回支給）
ただし、資格喪失者に対しては随時支給

成果・課題

手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		1,505千円	1,560千円	55千円	96.4 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	02 障害者福祉費					1,560千円		
事	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業							
細事	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業							
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進							
目的	慢性透析療法のため頻繁に通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。							
主な財源								

主要な事務・事業の概要

じん臓機能障害者に対して、通院にかかる交通費の一部を助成した。

○じん臓機能障害者通院交通費助成金　1,505千円

公共交通機関での通院交通費又は、片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成。

	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
実人数（人）	4	5	5	3	1	15	33
助成額（千円）	140	221	196	41	37	870	1,505

成果・課題

じん臓機能障害を抱える方が安心して治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担を軽減し、治療の継続を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		2,541千円	2,546千円	5千円	99.8 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	02 障害者福祉費					2,546千円		
事	04 障害者福祉施設整備助成事業							
細事	01 障害者福祉施設整備助成事業							
基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進							
目的	社会福祉法人への用地確保及び障害者福祉施設の建設に係る借入償還補助により、法人経営の安定と障害者福祉施設の充実を図る。							
主な財源								

主要な事務・事業の概要

施設経営の安定化を図るため、施設整備における借入金の元金償還額等の一部を助成した。

○桃山の里土地借用料（面積：3,710.39㎡） 861千円

知的障害者施設「桃山の里」の土地借用料

○久美の浜福祉会施設整備事業借入償還金補助金 1,680千円

施設整備借入金のうち元金償還額の一部補助（令和元年度で終了）

成果・課題

障害福祉サービスを確保するための施設整備借入金の助成を行うことで、円滑な事業運営の支援と障害福祉サービスの充実を図ることができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	1,624,846千円	1,625,663千円	817千円	99.9 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	02 障害者福祉費				1,551,798千円		
事	05 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業						
細事	01 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業						

主な財源		
国負	介護給付･訓練等給付費負担金、障害児通所給付費負担金（1/2）	807,522千円
国補	放課後等ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ支援事業費補助金（10/10）	269千円
府負	介護給付･訓練等給付費負担金、障害児通所給付費負担金（1/4）	403,761千円
府補	障害者福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用支援事業費補助金（1/2）	2,131千円
府補	医療的ｹｱ児者等福祉ｻｰﾋﾞｽ利用等促進事業補助金（1/2）	154千円

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。

主要な事務・事業の概要

障害のある方の心身の状況や生活環境に応じて、障害福祉サービスの給付を決定するとともに安定したサービス提供ができるよう事業所への支援等を行った。

○扶助費　1,619,504千円

・各種サービスを利用するための介護給付費等　1,614,941千円

＜介護給付費等関係＞ ※延べ利用者数及び給付実績

訪問系（居宅介護等）	1,510人	98,767千円
日中活動系（介護）	2,960人	660,837千円
日中活動系（訓練）	2,674人	353,709千円
短期入所	624人	50,592千円
施設入所	1,140人	150,881千円
共同生活援助	952人	147,951千円
療養介護	156人	41,418千円
計画相談	2,219人	32,931千円
児童発達支援	857人	24,109千円
放課後等デイサービス	659人	23,461千円
保育所等訪問支援	69人	1,472千円
障害児相談支援	447人	7,463千円
特定障害者特別給付費	2,060人	20,641千円
特例介護給付費等	12人	709千円

・ｻｰﾋﾞｽ利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等　4,563千円

＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞※延べ利用者数

高額障害福祉サービス等	28人	補装具	15人
知的障害者施設入所者医療	31人	自立支援医療（更生医療）	375人

○手数料（障害福祉サービスに係る審査支払手数料）　2,400千円

○負担金及び補助金　2,942千円

ｻｰﾋﾞｽ利用者に対し各補助要綱に基づく支援を実施した事業所に対する補助金

・障害者福祉サービス等利用支援負担金　94千円

・最重度強度行動障害者特別支援補助金　2,270千円

・医療型短期入所受入体制強化事業補助金　308千円

・放課後デイサービス利用者負担支援事業補助金　270千円

成果・課題

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。
○利用者の経済状況に応じた負担軽減を実施することができた。
○ニーズに応じた適切な給付ができるよう障害福祉サービス事業所と一層の連携を図っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	24,532千円	24,599千円	67千円	99.7 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				21,273千円		
	事	06 自立支援医療事業						
	細事	01 自立支援医療事業						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						

主な財源		
国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）	12,164千円
府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）	6,082千円

目的

障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。

主要な事務・事業の概要

身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。

○自立支援医療（更生医療）給付費　11,461千円
- 対象障害 ： 肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、免疫機能障害
- 認定人数 ： 99人

○自立支援医療（育成医療）給付費　205千円
- 対象障害 ： 音声・言語・そしゃく機能障害、聴覚・平衡機能障害
- 認定人数 ： 2人

○自立支援医療特別対策事業給付費　167千円
- 対象障害 ： 呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害
- 認定人数 ： 3人

○自立支援医療（療養介護医療）給付費　12,661千円
- 給付対象 ： 療養介護サービス受給者の療養医療費
- 認定人数 ： 13人

○審査支払事務手数料　38千円
- 支払先 ： 国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金

【医療の主な内容】
- ●更生医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等
- ●育成医療：上顎歯列弓拡大術、耳介再建術、顎裂形成・骨移植術等
- ●特別対策：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患
- ●療養介護医療：障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費

成果・課題

医療費の負担を軽減することにより、障害児者本人が安心して治療に専念することができ、障害児者の日常生活能力の回復、改善を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	9,948千円	9,948千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				13,188千円		
	事	07 補装具事業						
	細事	01 補装具事業						

主な財源		
国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）	4,974千円
府負	障害児者補装具給付費負担金（1/4）	2,487千円

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持・向上を図る。

主要な事務・事業の概要

補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。

○身体障害児補装具給付費　2,465千円
- 購入件数　：　12件　2,085千円
- 修理件数　：　3件　380千円

○身体障害者補装具給付費　7,483千円
- 購入件数　：　53件　5,587千円
- 修理件数　：　33件　1,896千円

【主な給付内容】
●障害児：座位保持装置、車椅子（電動含む）、下肢装具等
●障害者：車椅子、補聴器、下肢装具、遮光眼鏡等

成果・課題

補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さを緩和したり、身体的条件を改善したりすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	149,623千円	150,436千円	813千円	99.4 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				157,174千円		
	事	08 地域生活支援事業						
	細事	01 地域生活支援事業						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						

主な財源			
	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	30,638千円
	府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	15,318千円
	府補	軽･中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）	107千円
	府補	きょうと地域連携交付金（福祉ﾀｸｼｰ等利用料助成事業）	2,500千円

目的

障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

障害のある方に対して相談や移動支援、用具等の支給など各種事業を実施した。

事業名等	決算額	件数等（延べ）
在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業	1,721千円	利用回数： 127回
障害者相談支援事業（2か所）	17,200千円	相談件数： 1,957件
移動支援事業（9事業者に委託） ※屋外での移動が困難な方への外出支援	9,733千円	利用時間： 3,877時間
地域活動支援センター事業（3か所）	49,166千円	利用者数：1,295人
障害者・児童日中一時支援事業	45,436千円	利用回数： 10,169回
自動車改造費・免許取得助成事業	400千円	交付者数： 4人
福祉タクシー利用券・ 福祉ガソリン利用券交付事業	5,392千円	交付者数：1,208人
成年後見制度利用支援事業	32千円	利用者数： 2人
難聴児補聴器購入費助成事業	254千円	交付件数： 3件
京都歯科サービスセンター 北部診療所運営事業	106千円	患者数： 16人
日常生活用具給付事業 ※ストマ用装具等用具、拡大読書器等	17,553千円	交付件数：1,624件

事業名等	決算額	件数等（延べ）
精神障害者社会復帰教室 ※歯科教室（歯科衛生士）の実施 ※運動教室（運動講師）の実施 ※調理実習、創作活動、野外活動の実施	31千円	開催回数： 11回
障害児通学支援事業 ※聾学校への通学支援	2,599千円	利用回数： 289回

成果・課題

○相談支援をはじめとした各種事業を社会福祉法人等に委託し、総合的に支援する体制を充実させることで、円滑に実施することができた。
○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携しながら、事業展開ができるよう進める必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費	6,370千円	6,485千円	115千円	98.2 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	02 障害者福祉費				6,485千円		
事	09 障害者就労支援事業						
細事	01 障害者就労支援事業						

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。
主な財源	繰入金　ふるさと応援基金繰入金　5,000千円

主要な事務・事業の概要

○需用費（雇用促進リーフレット用紙代・商工会員等配布）　4千円

○障害者職場実習促進事業補助金　366千円

市役所や図書館、旅館等で職場実習生を受け入れるにあたり、実習を受け入れた企業、実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。

- 福祉事業所奨励金　304千円
  1社会福祉法人　76日間
- 企業等実習奨励金　36千円
  2事業所　15日間
- 実習生実習奨励金　26千円
  9人　76日間

○障害者施設製品販売支援事業補助金　6,000千円

障害者施設製品の常設販売店「クリエイトショップくりくり」の運営経費の一部を助成した。

（主な取組）

■くりくり6周年祭に向けての店舗リニューアルの取り組み

- 店舗コンセプトの見直し
  作業所の仕事を身近に感じてもらう、知ってもらう場所とする
  大量生産の商品にはない手作り商品の魅力を感じてもらう
  仲間がくりくりに商品を出品することが誇りに思える場所となること
- 店舗リニューアルをきっかけに地域への認知度をあげる
  報道機関へのプレスリリース、Facebook、ケーブルテレビの活用
- 店舗でのイベント企画の実施
  パンの日（月1回）、仲間の日常写真展（障害者週間の期間中）
  さをり織り展（令和2年2月21日～令和2年3月8日）
- 小規模店舗のビジネス経営セミナーの実施（2回）
  営業の基本、広報・デザイン・価格設定・イベント企画

成果・課題

○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、障害者の自立を図ることができた。
○常設販売店への運営支援を通じ、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	7,289千円	7,603千円	314千円	95.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	02 障害者福祉費				7,603千円		
	事	10 心のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ促進事業						
	細事	01 心のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ促進事業						
基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進						

主な財源		
国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	1,986千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	994千円
府補	きょうと地域連携交付金（障害者理解推進事業）	100千円

目的

障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるよう障害者理解の促進と啓発事業を実施し、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら、地域の一員として共生できる社会を目指す。

主要な事務・事業の概要

○心のバリアフリー促進事業　180千円

・リーフレット1,000冊　82千円

リーフレットを利用し、出前講座等で障害者理解の啓発に努めた。

・缶バッチ1,000個　98千円

「笑顔の花」をモチーフに「広げよう心のバリアフリー」を掲げた“声かけ隊バッジ”を作成し、出前講座受講者及び心のバリアフリー認定団体等へ配布することで障害者等への声かけの後押しとなった。

本バッチを市内作業所に作成してもらうことで、障害のある人への仕事の提供と地域の一員として、障害者理解を広げていく意識へ繋げることができた。

○難聴者の社会参加を促進する環境整備（備品購入費）　269千円

・難聴者用磁気ループシステム設備機器　1式

・ワイヤレスチューナー　1式

○意思疎通支援事業　※通訳等回数：255回　6,326千円

・手話通訳者の設置　5,980千円

・手話通訳者・要約筆記奉仕員等の派遣　346千円

聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣

○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業　475千円

手話奉仕員養成講座入門課程　全14回（5月17日～8月23日）

受講者：25人（うち修了者23人）

○重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業　39千円

利用回数　23回

成果・課題

○手話言語条例と障害の特性に応じたコミュニケーション促進条例に基づき、言語としての手話の普及と障害のある人への理解を促進するため、各種講習会や出前講座等を実施し条例の意義を市民に広げることができた。
○意思疎通支援事業を委託することにより、高等学校、小中学校等への手話講習を通して聴覚障害への理解を広げることができた。また、養成講座においては25人受講し、23人が修了した。
○平日に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、普及啓発と同時に、奉仕員等の養成講座への参加促進を図る。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費	18,129千円	18,377千円	248千円	98.6 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
目	02 障害者福祉費				6,597千円		
事	50 障害者福祉一般経費						
細事	01 障害者福祉一般経費						

主な財源		
国補	障害者総合支援事業費補助金（1/2･10/10）	391千円
国補	障害児発達支援無償化周知事業費補助金（10/10）	6千円

基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進
目的	障害者福祉に関する各事業を行う上で必要となる事務を行うとともに、障害者総合支援法で規定されている審査会の設置・運営により、事業を円滑に行う。

主要な事務・事業の概要

障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会及び自立支援協議会に係る経費並びにその他の一般事務経費を支出した。

○報酬	950千円
障害支援区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催）	
○報償費	427千円
身体・知的・精神障害者相談員謝金（14人）	
○旅費	181千円
障害者相談員費用弁償、認定調査・職員会議等出張旅費	
○需用費	259千円
障害サービス受給者証台紙、事務用品、バス燃料費等	
○役務費	876千円
障害支援区分医師意見書作成料（165件）等	802千円
通信運搬費	42千円
ボランティア保険料、火災保険料	32千円
○委託料	2,880千円
障害支援区分認定調査委託料（135件）	918千円
障害福祉システム改修、保守業務委託料	1,877千円
バス運転委託料（団体行事5台分）	85千円
○使用料及び賃借料	68千円
認定調査、行事参加等有料道路通行料	
○過年度国庫支出金返還金（障害者自立支援給付費国庫負担金等）	12,288千円
○丹後視力障害者福祉センター後援会費	200千円

成果・課題

○障害福祉サービスを提供の上で、障害者総合支援法で定めれている審査会の適切な運営が実施できた。
○障害福祉システムの保守及び制度改正にかかる改修を実施することにより、障害福祉サービスに関する事務事業を円滑に行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	25,761千円	25,924千円	163千円	99.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				27,185千円		
	事	01 敬老祝い事業						
	細事	01 敬老祝い事業						

主な財源		
市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）	21,600千円

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表するため、喜寿及び長寿の祝い品の贈呈並びに敬老会事業に対して補助金を交付する。

主要な事務・事業の概要

喜寿（77歳）及び長寿（新100歳）の方へ祝い品を贈呈するとともに、地区等主催の敬老会実施に対して補助金を交付した。

○喜寿、新100歳の方への祝い品・筆耕料　927千円

○敬老会補助金（地区等開催）　24,834千円

敬老会の補助金対象年齢は、75歳以上（補助金2,000円／人＋基礎額）

※基礎額：100人まで10,000円（50人増えるごとに5,000円加算）

（単位：人、%）

敬老会						祝い品贈呈者数	
町別	主催	対象者数（75歳以上）	参加者数	参加率（%） 参加率	参加率（%） 前年度	新100歳	喜寿
峰山	地区等	2,304	906	39.3	38.2	14	152
大宮	地区等	1,679	625	37.2	35.9	7	114
網野	地区等	2,832	929	32.8	34.4	9	192
丹後	地区等	1,296	584	45.1	41.5	4	85
弥栄	地区等	1,148	573	49.9	53.1	3	67
久美浜	地区等	2,218	685	30.9	32.5	9	126
合　計		11,477	4,302	37.5	37.5	46	736

成果・課題

敬老会の開催支援や喜寿及び新100歳の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費		145,402千円	145,474千円	72千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	03 高齢者福祉費					154,326千円		
事	02 老人保護措置事業							
細事	01 老人保護措置事業		主な財源	負担金　老人福祉施設措置費負担金				31,267千円
基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり							
目的	概ね65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホーム等に入所措置し、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。							

主要な事務・事業の概要

老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。

○養護老人ホーム等入所措置事務費　28千円
- 入所及び退所事務手続時の職員旅費　3千円
- 入所判定委員会開催経費
  - 委員報償費（4,000円×委員2人×2回）　16千円
  - 費用弁償　1千円
- 有料道路通行料（措置施設訪問）　8千円

○養護老人ホーム等入所措置費　145,374千円
- 入所施設　養護老人ホーム満寿園ほか4施設
- 入所者数　66人

成果・課題

○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。
○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	6,763千円	6,764千円	1千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				7,422千円		
	事	03 老人ｸﾗﾌﾞ活性化支援事業						
	細事	01 老人ｸﾗﾌﾞ活性化支援事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
府補	老人ｸﾗﾌﾞ助成事業費補助金（2/3）	3,640千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,000千円

目的

老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、健康長寿のまちづくりを推進する。

主要な事務・事業の概要

老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う友愛訪問活動事業、健康づくり事業、広報・加入促進事業に対し、補助金を交付した。

○老人クラブ活性化支援補助金	6,763千円
・単位老人クラブ（88クラブ）の活動に対する補助	4,058千円
・市老人クラブ連合会（1,991人）の活動に対する補助	337千円
・友愛訪問活動事業に対する補助	49千円
※管内の介護施設等を訪問し、慰問品等を贈呈	
・各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助	520千円
・市老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助	435千円
※年2回発行	
・市老人クラブ連合会事務局員設置（1人）に対する補助	1,200千円
・府老人クラブ連合会への研修会参加に対する補助	103千円
・会員拡大、加入促進事業に対する補助	11千円
・世代間交流事業に対する補助	50千円

成果・課題

○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。
○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進といった取り組みを引き続き支援していく必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	9,177千円	10,383千円	1,206千円	88.3 %		
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	03 高齢者福祉費				12,931千円		
事	04 福祉有償運送運営助成事業						
細事	01 福祉有償運送運営助成事業						

主な財源		
府補	きょうと地域連携交付金（福祉有償運送事業）	4,000千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	4,000千円

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域社会の中で引き続き自立した生活を営めるよう支援し、地域福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援した。

○福祉有償運送事業補助金　9,177千円

※総事業費（　15,145千円 ）　－　利用料等収入（　5,968千円 ）

・実施主体：京丹後市社会福祉協議会

・事業実績：実利用者数　125人（H30：　141人 ）

延べ利用回数　7,003回（H30：　6,554回 ）

■実績内訳（令和2年3月末現在）　（単位：人、回）

	区分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
利用登録者数等	登録者数	32	25	40	24	19	40	180
	実利用者	20	19	25	18	13	30	125
対象者延べ利用回数	高齢者	177	217	372	224	149	199	1,338
	透析者	820	736	1,192	39	0	2,464	5,251
	障害者	14	105	81	44	0	170	414
	合計	1,011	1,058	1,645	307	149	2,833	7,003

成果・課題

○補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組の実施に寄与することができた。
○事業費の収入不足分を補助していることから、事業者には効率的な事業運営を求め、適切な補助金支出に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	14,978千円	18,000千円	3,022千円	83.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				18,000千円		
	事	06 介護ｻｰﾋﾞｽ利用負担軽減事業						
	細事	01 介護ｻｰﾋﾞｽ利用負担軽減事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	介護保険サービス利用負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。
主な財源	府補　介護保険事業費補助金（3/4）　11,233千円

主要な事務・事業の概要

低所得者で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額に対して軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。

○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金　14,978千円

助成金交付法人等数　16法人等

利用者負担軽減対象者数　延べ568人

成果・課題

低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	15,227千円	15,228千円	1千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				15,228千円		
	事	07 高齢者福祉施設整備助成事業						
	細事	01 老人福祉施設建設資金借入金償還補助金						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

社会福祉法人の施設設備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点となる施設整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。

・補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業
　　平成29年度までの借り入れに係るもの
・補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部

用　　途	補助金額	償還終了年度
特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	2,745千円	令和10年度
特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	2,130千円	令和６年度
養護老人ホーム満寿園改築資金	173千円	令和10年度
特別養護老人ホーム満寿園建設資金	3,233千円	令和12年度
特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和３年度
特別養護老人ホームふるさと建設資金	3,024千円	令和19年度
特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,422千円	令和28年度
合　　計	15,227千円	

成果・課題

資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	7,794千円	8,155千円	361千円	95.5 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				8,563千円		
	事	08 網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ施設管理事業						
	細事	01 網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ施設管理事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
使用料	網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ使用料	3,705千円
諸収入	市有建物損害賠償金	11千円

目的

サークル活動などの会場と入浴の場を提供し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。

主要な事務・事業の概要

在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。

○施設維持管理費

・需用費	（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）	4,645千円
・役務費	（通信運搬費、火災保険料等）	131千円
・委託料	（運営管理委託料、消防設備保守点検等）	2,907千円
・使用料及び賃借料	（清掃用具借上料）	60千円
・備品購入費	（インクジェット複合機、消火器購入）	51千円

■年間施設利用者数（延べ人数）

	令和元年度	平成30年度
入浴利用者数	17,992 人	18,535 人
貸館利用者数	4,902 人	4,954 人

成果・課題

○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。
○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。
○ボイラー等の設備が老朽化してきており、故障時の対応を検討しておく必要がある。
○今後の施設の在り方について、引き続き検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	925,161千円	928,692千円	3,531千円	99.6 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				891,208千円		
	事	09 介護保険事業特別会計繰出金						
	細事	01 介護保険事業特別会計繰出金						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

国負	低所得者保険料軽減負担金（1/2）	25,741千円
府負	低所得者保険料軽減負担金（1/4）	12,870千円

目的

介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。

主要な事務・事業の概要

介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。

○介護給付費公費相当分	759,663千円
○地域支援事業費	47,842千円
・介護予防事業費分	37,950千円
・包括的支援事業･任意事業費分（地域包括支援センター事業ほか）	5,036千円
・包括的支援事業･社会保障充実分（認知症地域支援･ケア向上事業ほか）	4,856千円
○事務費分	66,194千円
・一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費）	9,682千円
・認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費）	56,512千円
○低所得者保険料軽減繰出金	51,462千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	40,000千円	40,000千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				40,000千円		
	事	10 介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計繰出金						
	細事	01 介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計繰出金						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						
目的		介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。						

主な財源

主要な事務・事業の概要

○介護サービス事業特別会計繰出金　40,000千円

【参考】介護サービス事業特別会計の収支　△ 62,718千円

・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ

	項目	金額
歳入	サービス収入	456,319千円
	使用料及び手数料	77,085千円
	諸収入	2,543千円
	計	535,947千円
歳出	施設管理費	6,240千円
	サービス事業費（事業運営）	487,770千円
	サービス事業費（補償金）	43,081千円
	公債費	68,254千円
	計	605,345千円
収支		△ 69,398千円

・京丹後市網野デイサービスセンター

	項目	金額
歳入	サービス収入	58,218千円
	諸収入	270千円
	計	58,488千円
歳出	施設管理費	8,145千円
	サービス事業費	43,643千円
	サービス収入還付金	20千円
	計	51,808千円
収支		6,680千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	11,574千円	11,673千円	99千円	99.1 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				10,159千円		
	事	11 福祉施設等指定管理運営事業						
	細事	01 指定管理施設運営事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

市債　過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）　7,100千円

目的

指定管理者の創意工夫に基づいた高齢者拠点施設を管理運営することにより利用者に質の高い多様なサービスを提供し、もって高齢者福祉の増進を図る。

主要な事務・事業の概要

高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。

○指定管理委託料　9,700千円

施設名称	委託料	延べ利用者数
網野社会参加交流ハウス	1,685千円	9,632人
丹後老人福祉センター松風苑	6,725千円	6,443人
弥栄生きがい交流センター	1,290千円	891人
合　計	9,700千円	16,966人

○委託料（雑木伐採委託料、登記委託料）　582千円

○修繕料（網野社会参加交流ハウスエアコン修理）　303千円

○手数料（産業廃棄物処理手数料、フロンガス処分手数料）　159千円

○建物火災保険料　90千円

○土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料）　1,565㎡　80千円

○佐濃デイサービスセンター光ケーブル撤去工事　660千円

成果・課題

高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	14,434千円	14,440千円	6千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	03 高齢者福祉費				0千円		
	事	11 福祉施設等指定管理運営事業						
	細事	02 指定管理施設大規模改修事業						
基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
市債	高齢者福祉施設整備事業債（合併特例債）	13,700千円

目的	
	利用者の利便性向上及び屋外活動での交流促進を図るとともに、観光客等との交流を促進する場として活用することで、地域の活性化を図る。

主要な事務・事業の概要

施設の利便性を向上させ、交流を促進する場として活用するため、施設を改修した。

○京丹後市弥栄生きがい交流センタートイレ改修工事　14,434千円

- 設計監理委託料　1,595千円
- 工事請負費　12,839千円

＜工事概要＞

視聴覚室等を外部から利用可能な公衆トイレへ改修　40㎡

- 内装等解体撤去
- 便器等衛生器具等設置

成果・課題

利用者の利便性向上及び屋外活動での交流促進、また、観光客等との交流を促進する場を確保することができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費	3,473千円	3,581千円	108千円	96.9 %	部	健康長寿福祉部
項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
目	03 高齢者福祉費				577千円		
事	50 高齢者福祉一般経費						
細事	01 高齢者福祉一般経費						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に実施する。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○臨時職員賃金、社会保険料（1人）	1,354千円
○出張旅費	17千円
○消耗品費	39千円
○役務費	11千円
・郵送代	1千円
・火災保険料	9千円
・住民票等取得手数料	1千円
○委託料	1,567千円
・測量委託料	1,169千円
・不動産鑑定委託料	398千円
○使用料及び賃借料	470千円
・有料道路通行料	15千円
・駐車場使用料	1千円
・土地借上料（グループホーム「かえで」用地賃借料）	454千円
○過年度国庫支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）	10千円
○過年度府支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金）	5千円

成果・課題

高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	2,574千円	2,574千円	0千円	100.0 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 児童福祉総務費				2,750千円		
	事	05 母子家庭等対策総合支援事業						
	細事	01 母子家庭等対策総合支援事業						

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等を受講するための支援金を給付し、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る。
主な財源	国補　高等職業訓練促進費補助金（3/4）　1,535千円

主要な事務・事業の概要

○高等職業訓練促進費（給付金）　2,046千円

・対象者：2人（准看護師、保育士）

100,000円/月×1人（市町村民税非課税世帯）×12か月　1,200千円

70,500円/月×1人（市町村民税課税世帯）×12か月　846千円

※支給期間：上限3年

○過年度国庫支出金返還金　528千円

・高等職業訓練促進費補助金事業　266千円

・自立支援教育訓練給付金事業　150千円

・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　112千円

成果・課題

ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講を継続させることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	703,965千円	704,012千円	47千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 児童措置費				736,387千円		
	事	01 児童手当支給事業						
	細事	01 児童手当支給事業						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進						

主な財源

国負	児童手当負担金	484,644千円
府負	児童手当負担金	107,834千円

目的

児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

主要な事務・事業の概要

○児童手当給付費　702,155千円

＜平成31年4月～令和2年3月支給内訳＞

区分		支給月額	延べ対象児童数	支給額
0～3歳未満	被用者	15,000円	7,627人	114,405千円
	非被用者		2,062人	30,930千円
3歳以上～小学校修了前	第1・2子	10,000円	31,942人	319,420千円
	第3子以降	15,000円	5,939人	89,085千円
中学生		10,000円	14,404人	144,040千円
特例給付		5,000円	855人	4,275千円

○事務経費内訳　1,810千円

- 消耗品費　53千円
- 印刷製本費　106千円
- 通信運搬費　847千円
- 人材派遣委託料（5月～10月分）　804千円

成果・課題

児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	242,256千円	242,443千円	187千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 児童措置費				280,883千円		
	事	02 児童扶養手当等支給事業						
	細事	01 児童扶養手当等支給事業						

主な財源		
国負	児童扶養手当給付費負担金（1/3）	80,431千円
国補	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（2/3）	463千円
国委	特別児童扶養手当事務委託金	88千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	離婚等により父又は母のいない家庭の児童、身体や精神に中程度以上の障害のある児童が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立を促進する。

主要な事務・事業の概要

○児童扶養手当

支給金額：全部支給42,910円、一部支給10,120円～42,900円
※児童2人以上を養育している場合は、全部支給で10,140円、
一部支給では5,070円～10,130円を加算
※3人目以降は、全部支給で6,080円、
一部支給では1人につき3,040円～6,070円を加算
※手当額はH31.4.1現在

		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
ひとり親家庭数		584世帯	532世帯	505世帯
内訳	母子家庭	490世帯	464世帯	443世帯
	父子家庭	94世帯	68世帯	62世帯
児童扶養手当対象者		516人	496人	477人
うち新規認定者		48人	52人	52人
児童扶養手当受給者		417人	382人	365人

※令和元年度末児童扶養手当対象者の内訳
全部支給：188人、一部支給：177人、全部停止：112人、合計：477人

○特別児童扶養手当（府への申請書等の進達事務）
支給金額：１級52,500円、2級34,770円　※手当額はH31.4.1現在
対象者数：67人（うち令和元年度新規認定者：12人）

- 児童扶養手当給付費　240,549千円
- 過年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金　682千円
- その他事務費（旅費、消耗品費、通信運搬費）　561千円

○未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金　464千円
支給金額：17,500円、支給対象者：26人
- 交付金　455千円
- 事務費（消耗品費、通信運搬費）　9千円

成果・課題

○離婚等によりひとり親となった家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。
○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。
○未婚の児童扶養手当受給者に対して、臨時特別給付金を給付することで、消費税・地方消費税の引き上げによる経済的な負担の増加への支援をすることができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	03 民生費	4,475千円	4,478千円	3千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	02 児童措置費				4,868千円		
事	03 児童入所施設措置事業						
細事	01 児童入所施設措置事業						

主な財源		
国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）	2,027千円
府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）	1,019千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○母子生活支援施設入所措置費　4,077千円

令和元年度の入所者数：1世帯（3人）

○その他　24千円

- 職員旅費　15千円
- 有料道路通行料　9千円

○過年度国庫支出金返還金（児童入所施設措置費等負担金）　374千円

※助産施設入所措置費：令和元年度実績なし

成果・課題

母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	15,716千円	15,908千円	192千円	98.7 %		
項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 生活保護総務費				12,937千円		
事	02 生活保護運営管理事業						
細事	01 生活保護運営管理事業						

主な財源		
国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	1,854千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（1/2、2/3、3/4）	2,659千円
諸収入	一時支援資金貸付金元金収入	760千円

基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進
目的	生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。

主要な事務・事業の概要

生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援のほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。

○就労支援員報酬（1人　週4日28時間勤務）	1,998千円
○面接相談員報酬（1人　週4日28時間勤務）	1,998千円
○嘱託職員任用に伴う共済費（社会保険料・雇用保険料）	630千円
○生活保護申請者への一時支援資金貸付金（29件）	760千円
○生活保護管理システム改修経費	1,232千円
○医療扶助適正実施経費 （レセプト点検委託料、レセプト管理システム保守委託料）	722千円
○医療扶助・介護扶助審査手数料	327千円
○過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）	2,012千円
○その他の経費 （生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費、警備輸送業務委託料他）	6,037千円

	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下取下げ	廃止件数
H26	398世帯	601人	10.8‰	159件	57件	48件	9件	41件
H27	395世帯	576人	10.5‰	151件	53件	41件	12件	48件
H28	384世帯	549人	10.2‰	131件	54件	45件	9件	52件
H29	367世帯	523人	9.8‰	83件	32件	32件	0件	40件
H30	366世帯	526人	10.0‰	108件	55件	47件	11件	52件
R元	376世帯	525人	10.2‰	131件	64件	49件	12件	36件

※保護率=被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の‰　(各年度3月末現在)

成果・課題

○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。
○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	03 民生費	743,214千円	744,098千円	884千円	99.8 %		
項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	02 生活保護扶助費				689,491千円		
事	01 生活保護費支給事業						
細事	01 生活保護費支給事業						

主な財源		
国負	生活保護費負担金（3/4）	571,598千円
府負	生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）	93千円
諸収入	生活保護費徴収金	1,065千円
諸収入	生活保護費返還金	2,791千円
諸収入	行旅死亡人等遺留金	183千円

基本計画 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進

目的 生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を支援する。

主要な事務・事業の概要

生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。また、経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。

【生活保護世帯の状況】 （単位：世帯、人）

		H27	H28	H29	H30	R元
峰山	世帯数	110	113	101	107	108
	人数	151	160	141	150	153
大宮	世帯数	67	63	54	54	58
	人数	99	90	79	79	77
網野	世帯数	118	110	111	114	118
	人数	171	152	151	154	159
丹後	世帯数	35	34	29	28	27
	人数	51	49	42	42	40
弥栄	世帯数	28	26	25	25	26
	人数	46	41	39	41	41
久美浜	世帯数	37	38	40	38	39
	人数	58	57	58	60	55
合計	世帯数	395	384	360	366	376
	人数	576	549	510	526	525

（各年度とも3月末日の数値）

○扶助費 743,214千円

【生活保護費の支給状況】 （単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R元
生活扶助費	211,411	203,859	183,868	180,842	180,701
住宅扶助費	87,625	88,612	85,608	87,911	87,059
教育扶助費	7,920	6,594	5,868	4,655	4,236
介護扶助費	18,957	15,734	14,933	17,581	17,288
医療扶助費	413,144	386,458	379,252	418,467	441,545
生業扶助費	4,430	3,961	4,513	3,951	4,225
施設事務費	1,894	1,937	4,032	6,239	5,792
葬祭扶助費等	1,406	2,350	665	2,540	2,368
合計	746,787	709,505	678,739	722,186	743,214

成果・課題

○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。
○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	858千円	940千円	82千円	91.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				940千円		
	事	02 保健ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
	細事	01 保健ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						
目的		乳幼児健診、総合検診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。						

主な財源

主要な事務・事業の概要

保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。

○大宮保健センター（利用者：22回、842人） 33千円
- 燃料費（ガス） 33千円

○網野保健センター（利用者：32回、601人） 825千円
- 消耗品費 6千円
- 燃料費（ガス） 38千円
- 光熱水費（電気・水道） 618千円
- 施設修繕費 4千円
- 火災保険料 4千円
- 手数料（ごみ処理） 2千円
- 施設清掃委託料 153千円

○丹後保健センター（利用者：9回、609人）
※ 維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出

○弥栄保健センター（利用者：17回、300人）
※ 維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出

○久美浜保健センター（利用者：17回、436人）
※ 維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出

成果・課題

施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	371千円	467千円	96千円	79.4 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				467千円		
	事	03 自殺対策事業						
	細事	01 自殺対策事業						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源

府補　自殺対策事業補助金（1/2）　195千円

目的

「京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロをめざし、地域の中で悩んでいる人に気づき、見守る支援者を養成するとともに、普及啓発、自殺未遂者・自死遺族支援等の自殺対策の取り組みを推進する。

主要な事務・事業の概要

主な取り組み

- 地域におけるネットワークの強化
  京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会、京丹後市自殺ゼロ推進連絡会議
- 自殺対策を支える人材の育成
  こころ・いのち・つなぐ手養成講座（ゲートキーパー養成講座）
  年4回、 参加者延べ104人
- 市民への啓発と周知
  街頭啓発：年3回
- 生きるための相談、支援体制の充実、関係機関との連携
  臨床心理士によるこころの相談：月3回、相談者延べ87人
- 精神疾患の早期発見、早期治療
  うつスクリーニング：総合検診結果報告会（網野町9会場）にて476人実施
- 自殺未遂者・自死遺族の支援
  未遂者支援：1件
- 児童、生徒への自殺対策の推進
  市内小中高校の卒業生1,329人に、SOSの出し方や相談窓口を掲載したリーフレットを配布

事業費

○こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会	149千円
・報償費（講師謝金、費用弁償）	119千円
・消耗品費	30千円
○若年層支援事業	55千円
・消耗品費	55千円
○こころの健診（うつスクリーニング）	38千円
・報償費（講師謝金、費用弁償）	35千円
・消耗品費	3千円
○街頭啓発	70千円
・消耗品費	35千円
・印刷製本費	35千円
○会議等旅費	59千円

成果・課題

○「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会」を継続実施することで、自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域で見守る支援者を養成することができた。
○令和元年度の自殺者が8人と、2年連続1ケタとなった。自殺率（14.5）でみると全国（15.7）を下回る結果ではあるが、引き続き自殺ゼロをめざし、自殺対策を総合的に実施していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	6,032千円	6,095千円	63千円	98.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				3,423千円		
	事	50 保健衛生総務一般経費						
	細事	01 保健衛生総務一般経費						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源

国補	保健師研修参加支援事業費補助金（1/2）	52千円
府補	骨髄ﾄﾞﾅｰ助成事業補助金（1/2）	210千円

目的

各種保健事業を円滑に実施するために必要な臨時職員賃金、研修旅費、各種負担金などの経費を支出することにより、市民の健康の増進を図る。

主要な事務・事業の概要

臨時保健師の任用、各種研修・研究会等への参加及び旧丹後保健センター（書庫・倉庫として使用）の維持管理を行った。

○臨時保健師の任用経費（産休代替保健師賃金、社会保険料など） 1,313千円

○職員研修経費（保健師研修会、予防接種研修会等） 307千円
- 旅費 297千円
- 有料道路通行料 10千円

○旧丹後保健センター維持管理経費 18千円
- 光熱水費 5千円
- 火災保険料 4千円
- 消防設備等保守点検委託料 9千円

○健康管理システム保守経費 2,636千円
- 共同利用負担金 1,752千円
- 法制度改正対応（改元対応） 319千円
- 法制度改正対応（乳幼児健診情報連携追加対応） 565千円

○骨髄ドナー助成金（3件） 420千円

○新型コロナウイルス感染症対応経費 107千円
- 印刷製本費（チラシ作成） 45千円
- 新聞折込手数料 62千円

※20,050部作成、令和2年2月13日新聞折込

○その他の経費 1,231千円
- 消耗品費・医薬材料費 88千円
- 栄養士会・保健師協議会等負担金 88千円
- 返還金（京都府後期高齢医療制度特別対策補助金、感染症予防事業費等国庫負担金） 1,055千円

成果・課題

○保健業務を円滑に実施することができた。
○研修会等への参加により、専門職としての知識を得ることができた。
○新型コロナウイルス感染症が全国で拡大したことから、感染症予防についてチラシを各戸配布し、啓発を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	803千円	924千円	121千円	86.9 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	02 保健対策費				924千円		
事	02 健康づくり推進事業						
細事	01 健康づくり･食育推進事業						
基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源

府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	39千円
府補	食料産業･6次産業化交付金（1/2以内）	274千円

目的

健康づくり推進員、食生活改善推進の育成・養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。

主要な事務・事業の概要

＜食育推進事業＞京丹後市健康増進計画（食育推進計画） 590千円

○施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」 280千円

- 食生活改善推進員研修会（6支部×1回開催・参加者73人） 47千円
  消耗品費 35千円、調理用品代 11千円、会場借上料 1千円
- 食生活改善推進員養成講座（6回開催・修了者 13人） 43千円
  医師謝金 28千円、消耗品費 13千円、通信運搬費 2千円
- 食生活改善推進員による地域での伝達講習会（謝金） 108千円
  18回開催、参加者：288人
- 子どもクッキング ※ 材料費は自己負担
  2回開催、参加児童 24人
- こども園・保育所での食育指導【所管課：子ども未来課】 82千円
  朝ごはんノート、ランチョンマットの作成（印刷製本費）

○施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」 310千円

- 食文化伝承推進事業（謝金） 204千円
  10校17回開催、参加児童・生徒453人
- お魚料理教室（消耗品費）【所管課：海業水産課】 92千円
  10回開催、参加児童 187人
- 食育推進ネットワーク（関係13機関・団体、庁内7課） 14千円
  消耗品費 12千円、通信運搬費 2千円

＜健康づくり事業＞ 213千円

○健康づくり推進員事業（健康づくり推進員の育成・活動支援） 189千円

- 健康運動指導士謝金（2回） 20千円
  推進員の育成研修会 10千円
  推進員による地区でのウォーキング教室開催 10千円
- 健康づくり推進員活動謝金（3,000円×51人） 153千円
- 通信運搬費（研修会等案内郵送代） 16千円

＊第5期健康づくり推進員人数（任期：令和2年3月31日まで）

峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
14人	11人	7人	5人	8人	6人	51人

○歩いてすすめる健康づくり（ﾁｬﾚﾝｼﾞｳｫｰｷﾝｸﾞの開催） 24千円

- 印刷製本費（ウォーキングチャレンジカード 500枚）21千円
- イベントでの普及啓発（血管年齢測定器運搬費往復）3千円

成果・課題

○食育推進計画に基づき、家庭や学校、地域における食育の普及啓発や市民の食育支援につながる取り組みを実施できた。
○課題の一つである「家庭における食育」を推進するために、京丹後市食育ネットワークを活用し、関係団体と連携して取り組む必要がある。
○健康づくり推進員が、地域で積極的に健診の受診勧奨やウォーキングの声かけ、体操等の教室を開催することで、地域ぐるみの健康づくりを推進することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	930千円	931千円	1千円	99.8 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				1,150千円		
	事	01 不妊･不育症治療費助成事業						
	細事	01 不妊･不育症治療費助成金						

主な財源		
府補	不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）	465千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成することにより、安心して治療が受けられる環境を整える。

主要な事務・事業の概要

対 象 者 ： 府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦

治療対象 ： ① 一般不妊（医療保険適応の治療、人工授精）

② 不育症（ヘパリン注射、不育症の原因検査）

〈不妊治療費助成金交付実績〉

	H27	H28	H29	H30	R元
実 人 数	49人	17人	29人	23人	28人
件 数	63件	24件	34件	35件	40件
助成金額	1,700千円	701千円	966千円	580千円	930千円

〈人工授精に対する助成〉

	H27	H28	H29	H30	R元
実 人 数	28人	11人	14人	10人	13人
件 数	34件	14件	14件	12件	16件
助成金額	731千円	263千円	345千円	175千円	302千円

※ 不妊治療費助成金交付実績の内数

〈不育症に対する助成〉

	H27	H28	H29	H30	R元
実 人 数	1人	0人	0人	2人	1人
件 数	1件	0件	0件	3件	1件
助成金額	9千円	0千円	0千円	91千円	6千円

※ 不妊治療費助成金交付実績の内数

成果・課題

○不妊・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。
○今後も積極的に制度の広報を行い、周知を図る必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	9,142千円	9,309千円	167千円	98.2 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	03 母子保健費				9,694千円		
事	02 母子健康支援事業						
細事	01 母子健康支援事業						

主な財源		
府補	ﾌｯ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）	842千円
府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）	3,600千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。

主要な事務・事業の概要

○乳幼児健康診査事業　8,488千円

4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援を行った。

対象	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	前年度受診率
4か月児	345人	23回	341人	98.8%	98.3%
10か月児	320人	21回	318人	99.4%	97.5%
1歳8か月児	315人	20回	306人	97.1%	98.1%
2歳6か月児	348人	25回	348人	97.8%	95.7%
3歳児	370人	27回	366人	98.9%	98.3%

※ 未受診の方については、医療機関管理中の方以外は次年度に受診できている

- 臨時歯科衛生士賃金　726千円
- 消耗品費、医薬材料費　523千円
- 案内郵送料　193千円
- 印刷製本費　46千円
- 小児科医師（91回）、歯科医師（71回）派遣委託料　7,000千円

○離乳食教室　離乳食前期：11回（123人）、後期：5回（24人）　125千円

- 消耗品費（実習材料費、ガイドブック他）　95千円
- 案内郵送料　19千円
- 印刷製本費　11千円

○むし歯予防事業　267千円

① フッ化物洗口（こども園・保育所14施設（754人）、小学校（393人））

- 消耗品費（専用ボトルなど）　12千円
- 医薬材料費（フッ化物製剤、消毒液）　107千円

② 歯科教室（こども園・保育所の親子対象　幼児663人、保護者572人の参加）

- 歯科衛生士謝金（14回分）　87千円
- 消耗品費（チラシ用紙ほか）　5千円

③ 歯科講演会（保護者向け）

- 歯科医師謝金（2回分）　56千円

第1回は18人参加、第2回は新型コロナウイルス感染症防止のため、ケーブルテレビ用に講演をしていただき、申込者に資料を配付した。

○備品整備　262千円

- 新型コロナウイルス感染症対策用備品（加湿空気清浄機5台）

成果・課題

○乳幼児健診では、発達の節目で疾病や障害の早期発見を行い、支援へつなぐことができた。また、育児不安に寄り添い、育児支援や虐待予防に努めることができた。
○離乳食教室では、実習や食事の観察を通して具体的な助言を行い、不安解消をすることで、子どもの健やかな成長発達を促すことができた。
○子どものむし歯保有率は年々改善しているが、全国や府と比較するとまだ高い傾向にある。今後も引き続き、むし歯予防に関する知識の普及やフッ化物洗口に取り組んでいく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	26,795千円	27,538千円	743千円	97.3 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				32,339千円		
	事	02 母子健康支援事業						
	細事	02 妊産婦健康支援事業						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進						

主な財源		
国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	784千円
府補	きょうと地域連携交付金（妊産婦健康診査事業）	12,127千円

目的

妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。

主要な事務・事業の概要

○妊婦健康診査事業　25,066千円

安心・安全に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用の助成を行った。

※ 妊婦健康診査受診券交付者数：325人

- 妊婦健康診査委託料　24,172千円
- 妊婦健康診査助成金（里帰り受診）（件数：20件）　554千円
- 印刷製本費（受診券綴印刷代）　253千円
- 消耗品費（母子健康手帳購入他）　87千円

○妊婦歯科健康診査事業　160千円

妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用の一部助成を行った。

※ 妊婦歯科健康診査受診者数：65人

- 妊婦歯科健康診査委託料　155千円
- 妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）（件数：4件）　5千円

○産婦健康診査事業　1,569千円

産後うつの予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦が受診する健康診査（産後2週間目、産後1か月目の2回分）の費用の一部を負担する。

※ 産婦健康診査受診件数：312件（実人数 237人）

- 産婦健康診査委託料　1,500千円
- 産婦健康診査助成金（里帰り出産）（件数：10件）　69千円

成果・課題

○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康づくり及び安心・安全な出産に寄与することができた。
○産婦健康診査受診券を令和元年度から2枚交付（2回受診）とし、健診の機会を増やすことで、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。
○妊婦歯科健康診査については、引き続き母子健康手帳交付時等、機会のあるごとに歯科健診の重要性について啓発に努めていく。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	1,847千円	2,153千円	306千円	85.7 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	03 母子保健費				2,153千円		
事	02 母子健康支援事業						
細事	03 子育て世代包括支援ｾﾝﾀｰ事業						

主な財源		
国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	1,421千円
府補	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）	52千円

基本計画	25 子育て支援の総合的な推進
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、子育て情報の発信により、子育てしやすい環境の整備を図る。

主要な事務・事業の概要

○主な取り組み

① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応

相談件数：延べ 782人

② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）

【教室等の実績】

内容		実施回数	参加人数（延べ）
マタニティクラス		11回	44人
両親学級		11回	128人（62組）
赤ちゃんサロン	1回目	11回	247人
	2回目	11回	237人
パパ＆ベビーサロン		3回	28人（14組）
個別相談	なかよし広場	11回	300人
	子育て支援センター	13回	112人
子育て支援ネットワーク会議		1回	22人

③ 産後ケア事業の実施

宿泊型　2人、デイサービス型　1人

④ 子育て支援おむつ用ごみ袋配布事業の実施

⑤ 子育て応援サイトの創設・LINE配信開始（令和元年9月2日運用開始）

LINE登録者数：750人（令和2年3月31日時点）

○事業費	1,847千円
・臨時助産師賃金	123千円
・助産師謝金	258千円
・消耗品費	90千円
・印刷製本費	52千円
・備品購入費	86千円
・通信運搬費	62千円
・旅費	14千円
・産後ケア事業委託料	82千円
・ホームページ改修委託料	1,080千円

成果・課題

○産前産後サポート事業や産後ケア事業の充実により、タイムリーな相談や支援を行うことができた。また、関係機関との連携もよりスムーズに行うことができた。
○おむつ用ごみ袋を配布し、子育て世代の経済的負担軽減を図った。
○子育て応援サイトの開設とLINE配信により、よりわかりやすくタイムリーな情報発信が可能となった。今後、さらに有効活用していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	392千円	420千円	28千円	93.3 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	03 母子保健費				520千円		
	事	03 発達障害児等早期発見･早期療育支援事業						
	細事	01 発達障害児等早期発見･早期療育支援事業						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進						

主な財源		
国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	89千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	27千円
府補	発達障害児等早期発見･早期療育支援事業費補助金（1/2）	74千円

目的

発達障害等により集団生活に課題を抱える幼児の早期発見・療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう、関係機関が連携し、支援体制を構築する。

主要な事務・事業の概要

市内の保育所、こども園に通う4歳児の保護者を対象に、事業の説明を行うとともに、幼児期後半の子どもの発達と対応について説明会を実施した。
問診票からの一次スクリーニングと園巡回による行動観察の結果、要支援判定児については、個々に応じた事後支援を行った。

実施施設：14施設

実施園児数：390人

（1）一次スクリーニング

① 問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（19回）

（2）事後支援

① 園巡回支援（延べ27回）

② 発達支援相談員による子育て相談（延べ26人）

〈判定結果〉

問題なし	196人	50%
園支援	103人	26%
要支援	68人	18%
管理中	23人	6%

〈要支援判定児（68人）の事後支援結果〉※重複あり

発達支援相談員による子育て相談	21人
発達相談・クリニック	36人
保健師面接・電話相談	61人
療育教室での対応	6人
ほめ方教室での対応	1人
医療機関における医学的対応	3人

○発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬	329千円
○旅費（発達支援相談員費用弁償）	44千円
○需用費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）	19千円

成果・課題

○支援の必要な幼児・保護者について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援・療育につなぐことができた。
○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、保育所、こども園におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,286千円	1,433千円	147千円	89.7 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	04 健康増進費				1,433千円		
	事	01 健康相談･指導事業						
	細事	01 健康相談･指導事業						
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり						

主な財源

府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	324千円
府補	食料産業･6次産業化交付金（1/2以内）	21千円

目的

生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。

主要な事務・事業の概要

健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。

○検診結果報告会　1,109千円

実施期間：令和元年7月22日～11月6日（38日間）

公民館等40会場で、2,974人に個別指導を実施した。

- 消耗品費（用紙、パンフレット等）　159千円
- 印刷製本費（各種封筒等）　263千円
- 通信運搬費（結果郵送代）　680千円
- 会場使用料（会場、冷房代）　7千円

○生活習慣病重症化予防対策事業（延べ 175人）　46千円

- 消耗品費（パンフレット）　31千円
- 印刷製本費（リーフレット、連絡票）　12千円
- 通信運搬費　3千円

○健康づくり講演会（テーマ：食育）（参加者 80人）　44千円

- 講師謝金　33千円
- 消耗品費（用紙、演台の花等）　11千円

○生活習慣病対策事業（慢性腎臓病予防教室・自動血圧計貸与事業）　22千円

- 消耗品費（パンフレット等）　7千円
- 通信運搬費　15千円

○歯周病疾患予防事業　25千円

- 消耗品費（パンフレット等）　25千円

○骨密度測定器に係る経費（343人）　40千円

- 消耗品費　40千円

その他に健康相談・栄養相談で延べ36人の相談を受け、生活習慣病予防・心の健康・介護予防などの集団健康教育による普及啓発として出前講座を61回（延べ1,003人受講）行った。

成果・課題

○結果報告会にて、検診結果に基づいた個別指導を行い、生活習慣病予防について、意識付けを行うことができた。また、生活習慣病重症化予防として、受診勧奨を行い、受療行動につなげることができた。がん検診等で精密検査が必要な方に、受診勧奨を行った。
○結果報告会未来所の方で、個別指導が必要な方には、結果に個別指導を同封するなどして、受診勧奨を行った。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	108,985千円	109,013千円	28千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	04 健康増進費				109,122千円		
事	02 総合検診事業						
細事	01 総合検診事業						

主な財源		
国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）	18千円
府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	2,325千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	20,000千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金	6,831千円

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり
目的	がんや疾病の早期発見を行うとともに、健康管理意識を高め生活習慣の改善につなげることで、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。

主要な事務・事業の概要

健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の公民館等で実施する。

【実施期間】令和元年5月21日～9月10日　合計28会場　47日間

【検診項目及び受診者数】

検査内容	対象者	受診者数	受診率	H30受診者
健康診査	20～40歳未満 75歳以上 生活保護世帯 保険資格異動者	6,998人		6,931人
胃がん検診	40歳以上	3,326人	19.0%	3,605人
大腸がん検診	40歳以上	7,391人	42.3%	7,366人
肺がん検診	40歳以上	7,380人	42.2%	7,366人
結核検診	65歳以上	4,749人		4,684人
子宮頸がん検診	20歳以上2年に1回	2,660人	43.0%	2,539人
乳がん検診	40歳以上2年に1回	2,755人	49.4%	2,778人
前立腺がん検診	55歳以上2年に1回	2,051人	18.1%	1,010人
肝炎ウイルス検査	40歳以上1回のみ	438人	2.7%	449人

※40歳～74歳の国保加入者は、特定健診対象者として国民健康保険特別会計で計上

○事業費

・消耗品費（資料用紙代、パンフレットなど）	50千円
・燃料費（送迎車ガソリン代）	4千円
・印刷製本費（申込書、案内封筒、検診案内チラシ）	382千円
・通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知）	1,706千円
・検診委託料	106,815千円
・検診会場使用料	28千円

成果・課題

○未受診者対策として、大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診及び肝炎ウイルス検査の未申込者へ個別案内を実施し、受診につなげることができた。また、継続的に検診申込書に検診受診勧奨チラシを同封することで、40歳未満の健康診査受診者が増えており、若年からの健康管理意識の向上につなげることができた。
○今後も効果的な受診勧奨を検討し、総合検診受診者数及びがん検診受診率の増加を目指す。また、がん検診等精検未受診者への個別受診勧奨を継続し、疾病の早期発見、早期治療を目指す。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
款	04 衛生費	133,149千円	133,849千円	700千円	99.4 %	部	健康長寿福祉部
項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
目	05 予防費				139,636千円		
事	01 予防接種事業						
細事	01 予防接種事業						

主な財源		
国補	緊急風しん抗体検査等事業補助金（1/2）	1,236千円
府補	風しん予防接種助成事業補助金（1/2）	76千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	3,300千円
諸収入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金	406千円

基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり
目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。

主要な事務・事業の概要

○事務経費（需用費、役務費等） 1,147千円

○個別予防接種委託料 131,289千円

○予防接種助成金等給付費 713千円

■お子さんの予防接種（※「対象数」「接種数」は延べ人数）（単位：人、%）

	対象数	接種数	接種率			対象数	接種数	接種率
BCG	369	346	93.8	DPT-IPV		1,673	1,335	79.8
水痘	696	621	89.2	小児用肺炎球菌		1,533	1,320	86.1
ヒブ	1,396	1,304	93.4	ジフテリア破傷風		978	456	46.6
B型肝炎	1,188	1,023	86.1	麻しん風しん	第1期	384	305	79.4
日本脳炎	5,775	2,007	34.8		第2期	388	371	95.6

※不活性ポリオは対象者なく、実績なし

※子宮頸がん予防接種は、平成25年6月14日から積極的勧奨を差し控え

■風しん追加的対策

実施期間：令和元年度～令和2年度

	対象数	接種数	接種率	要接種率
風しん抗体検査	2,535人	401人	15.8%	38.4%
風しん第5期予防接種	154人	132人	85.7%	

■妊娠を希望する女性のための風しん予防接種助成金事業（費用の2/3を補助）

接種数：34人、助成金額：153,300円

■高齢者インフルエンザ予防接種事業

自己負担 1,500円（H30：1,000円）、生活保護世帯は自己負担なし

対象者：65歳以上、60～64歳で障害を有する方

対象数	接種数	接種率
19,465人	11,795人	60.6%

■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

自己負担 2,000円、生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし

	対象数	接種数	接種率
75歳未満	4,137人	515人	12.4%
75歳以上	4,875人	203人	4.2%
生活保護世帯	174人	9人	5.2%

接種率		
	定期	29.5%
	任意	1.2%

定期：65歳以上5歳刻み年齢、100歳以上、60～64歳で障害を有する方

任意：上記以外で66歳以上

成果・課題

○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。

○保護者及び本人、医療機関への情報提供、並びに市と医療機関の連携による接種体制の充実に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	05 労働費	20,050千円	20,050千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 労働諸費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 労働諸費				20,050千円		
	事	01 ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営助成事業						
	細事	01 ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営助成事業						

基本計画	20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり
目的	高齢者が長年にわたり培ってきた知識や技能を活かした就業機会の提供とボランティア活動などの社会参加を通じ、健康で生きがいのある生活と福祉の向上を目指す。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

定年退職者等に地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るシルバー人材センターの運営費を支援した。

○シルバー人材センター運営費補助金　20,000千円

【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等

	令和元年度末	平成30年度末
正会員数	728人	732人
就業延べ人員	74,366人	75,129人
受注件数	4,923件	5,159件
契約金額	320,861千円	309,611千円

○京都府シルバー人材センター協会賛助会員会費　50千円

成果・課題

○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保につながった。
○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていく必要がある。

予算科目		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
款	07 商工費	5,696千円	5,908千円	212千円	96.4 %		
項	01 商工費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
目	01 商工総務費				5,908千円		
事	02 消費生活推進事業						
細事	01 消費生活推進事業						

主な財源		
府補	消費者行政活性化事業費補助金（10/10、1/2）	2,442千円

基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進
目的	消費生活センターで、相談対応及び情報提供等を行うとともに消費生活学習グループの活動に対する支援を行うことにより、市民の消費生活の安定、向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○消費生活相談事業　5,436千円

消費生活専門相談員を配置し、市民からの相談に対応するとともに、消費生活に関する情報の収集・提供を行った。

【相談受付件数】341件（販売購入：303件、その他：38件）

【出前講座実績】　23回（参加633人）

【児童への消費者教育】　12回（参加280人）

【消費生活セミナー開催】

第1回（ 7月）消費生活セミナー　啓発寸劇　（参加50人）

第2回（12月）特殊詐欺ゼロミッション事業共催セミナー（参加100人）

- 相談員報酬等（2人）　4,548千円
- 研修旅費等　390千円
- 消費生活セミナー等開催費用　117千円
- 啓発グッズ・チラシ作成費、参考図書・事務用品等購入費　86千円
- 電話通信料、テレビ受信料　109千円
- 公用車維持管理費（1台）　186千円

○消費生活学習グループ活動費補助金　260千円

【会員数（令和２年3月31日現在）】108 人

峰山 25人 大宮 19人 網野 8人 丹後 19人 弥栄 18 人 久美浜 19人

【活動内容】

- イベント、老人会・街頭等での啓発活動（寸劇実施回数 8回）
- 消費生活学習会、視察研修等の実施

成果・課題

○専門相談員が、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。
○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。
○成人年齢引き下げに伴い教育部局や学校と連携して、子どもや若者への消費者教育を進めていく必要がある。